

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2026年6月5日まで（2011年7月11日設定）	
運用方針	優良日本株マザーファンド受益証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上り益の獲得をめざします。銘柄選定にあたっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。	
主要運用対象	ベビーファンド	優良日本株マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、わが国の金融商品取引所上場株式に直接投資することがあります。
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）

（愛称：スマイル・ジャパン）

別称：ネット証券専用ファンドシリーズ
 <購入時手数料無料>日本応援株ファンド（日本株）



第7期（決算日：2014年12月5日）



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）（愛称：スマイル・ジャパン）」は、去る12月5日に第7期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
 URL: <http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

営業企画推進部	TEL. 0120-151034
お客様専用フリーダイヤル	(9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く)
お客様のお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。	

◆目次

ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	2
◇運用経過	3
◇今後の運用方針	6
◇1万口当たりの費用明細	8
◇売買及び取引の状況	8
◇株式売買比率	9
◇利害関係人との取引状況等	9
◇組入資産の明細	10
◇投資信託財産の構成	10
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	11
◇損益の状況	11
◇お知らせ	12

マザーファンドのご報告

◇優良日本株マザーファンド	13
---------------	----

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額		(参考指数)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		税込分配金	期中騰落率	東証株価指数 (TOPIX)	期中騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
3期(2012年12月5日)	9,724	0	18.3	781.86	10.4	98.2	－	532
4期(2013年6月5日)	15,354	0	57.9	1,090.03	39.4	95.0	－	1,074
5期(2013年12月5日)	18,133	0	18.1	1,229.65	12.8	99.9	－	999
6期(2014年6月5日)	18,248	50	0.9	1,232.75	0.3	99.7	－	1,054
7期(2014年12月5日)	21,938	0	20.2	1,445.67	17.3	97.6	－	1,100

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数（TOPIX）とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		（ 参 考 指 数 ）		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月5日	円	%		%	%	%
	18,248	—	1,232.75	—	99.7	—
6月末	18,882	3.5	1,262.56	2.4	98.3	—
7月末	19,902	9.1	1,289.42	4.6	97.6	—
8月末	19,704	8.0	1,277.97	3.7	98.8	—
9月末	20,433	12.0	1,326.29	7.6	98.1	—
10月末	20,325	11.4	1,333.64	8.2	97.8	—
11月末	21,283	16.6	1,410.34	14.4	98.3	—
(期 末) 2014年12月5日	円	%		%	%	%
	21,938	20.2	1,445.67	17.3	97.6	—

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせるので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

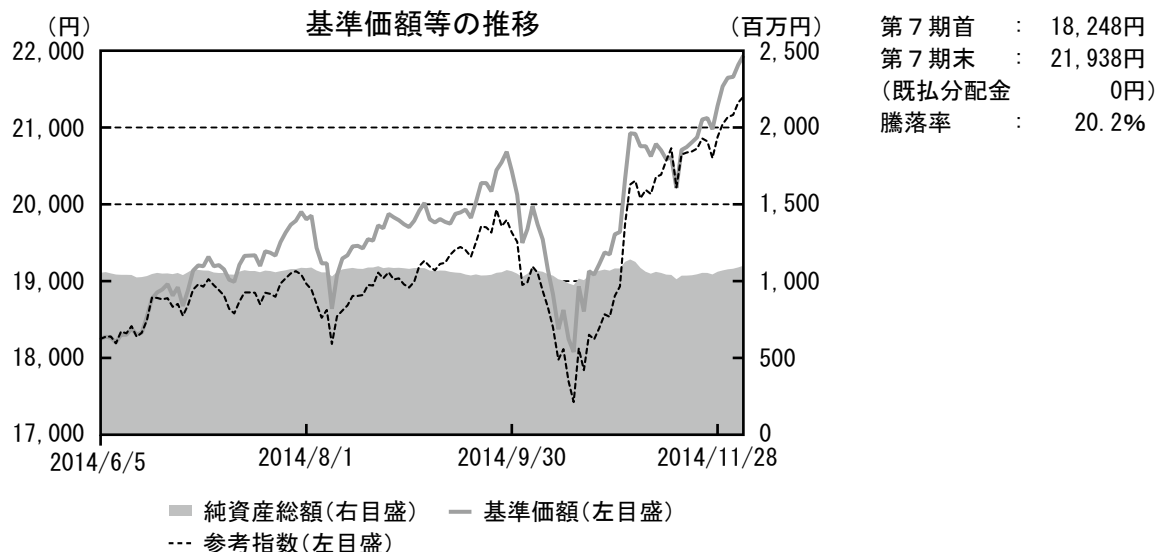
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

（第7期：2014/6/6～2014/12/5）

基準価額の動き 基準価額は期首に比べ20.2%の上昇となりました。



基準価額の主な変動要因

上昇要因	当ファンドは国内株式を主要投資対象としているため、国内株式市場全体の上昇と、組み入れを行った個別銘柄の株価上昇が平均して市場全体を上回ったことが基準価額の上昇要因となりました。
下落要因	国内株式市場が一時反落したことが、基準価額の一時的な下落要因となりました。

投資環境について

（第7期：2014/6/6～2014/12/5）

国内株式市況を東証株価指数（TOPIX）の推移で見ると、期首に比べ17.3%の上昇となりました。株式組入比率は高水準を維持したため、下記の市況変動の影響を大きく受けました。

- ・期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

- ・当ファンドは優良日本株マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、わが国の株式に投資しています。

<優良日本株マザーファンド>

基準価額は期首に比べ20.8%の上昇となりました。

- ・マザーファンドでは、競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、総合通信事業者大手のKDDIや農業機械の国内トップメーカーであるクボタなど35銘柄を新規に組み入れました。また、中堅・中小企業向けに特化したM&A（企業の合併・買収）仲介企業の日本M&Aセンターや日本を代表する総合非鉄素材メーカーである住友金属鉱山など33銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・KDDI：携帯電話「au」の加入者獲得が想定以上に順調で、今後の業績拡大が期待できる点などに着目し、新規で組み入れました。
- ・クボタ：北米住宅市場の回復によりトラクタ・ミニショベルの需要が拡大中で、今後はタイや中国などアジアでの農業機械の売上回復が期待できる点などを評価し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・日本M&Aセンター：中堅・中小企業の事業承継ニーズの高まりなどによる業績拡大が概ね株価に織り込まれたと判断し、全株売却しました。
- ・住友金属鉱山：2014年度第1四半期決算が市場想定以下で、今後の業績拡大に対する確信度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は20.8%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

（プラス要因）

- ・ミクシィ：国産SNS（交流サイト）の元祖「mixi」が主力。2013年10月に提供を開始したスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」が大ヒット。国内にとどまらず台湾での提供や中国インターネット企業テンセント社との協業での中国・香港・マカオなど海外展開による売上拡大に期待して期首より保有していました。モンスターストライクの国内売上が順調に拡大したことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

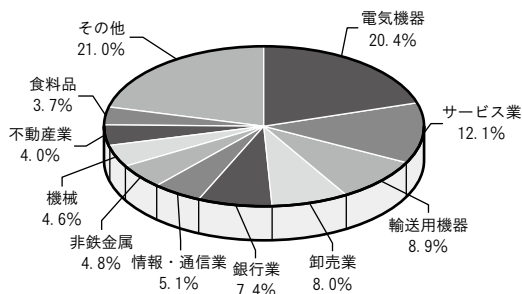
（マイナス要因）

- ・ワイヤレスゲート：通信キャリアから無線通信インフラを借り受けて、通信キャリアと異なる料金プランを提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）。加入者数増加による今後の売上拡大に期待して、期中より組み入れました。WiFi（無線LANの一種）環境整備事業の拡大が想定より遅れていることなどから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

（ご参考）

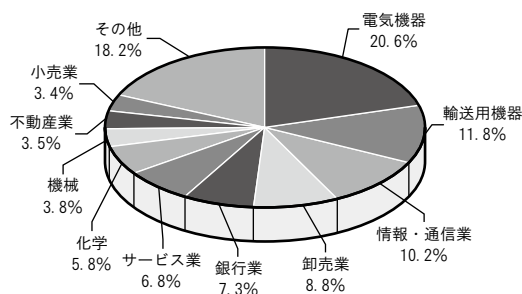
組入上位10業種

期首（2014年6月5日）



（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2014年12月5日）

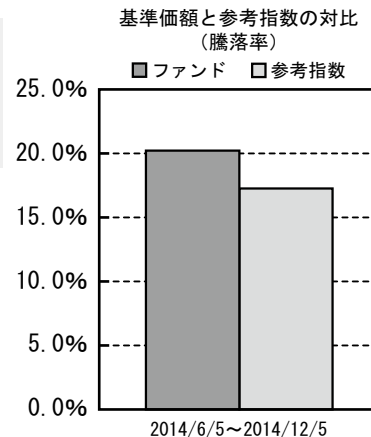


（注）比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

（第7期：2014/6/6～2014/12/5）

- ・当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ・参考指数は東証株価指数（TOPIX）です。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項 目	第7期	
	2014年6月6日～2014年12月5日	
当期分配金	—	
（対基準価額比率）	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	11,938	

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

優良日本株マザーファンド受益証券の組入比率は、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準を維持する方針です。国内株式の実質組入比率についても、概ね90%以上の水準を維持する方針です。

<優良日本株マザーファンド>

- ・当面の国内株式市況は以下の理由から堅調に推移すると予想しています。

- ・ 2014年10月31日に①日銀による追加金融緩和、②公的年金を運用するGPIFによる新たな運用資産構成が発表されました。①により円安・ドル高が進行し企業業績を押し上げること、②から国内株式の構成比率引き上げによる買い需要が増加することなどが期待できます。
- ・ 日本企業は米金融危機以降、着実に構造改革を進め収益力を高めてきました。2014年度の企業業績も消費税引き上げの影響で国内景気が低迷するなかで、増益基調を維持することができています。2015年度に関しても、円安効果や国内景気の回復などから企業業績は前年度比二桁を超える増益が期待できると当ファンドでは予想しています。堅調な企業業績を背景に、国内株式市況の上昇基調が継続すると考えます。
- ・ わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。
- ・ 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。
 - ・ 健全なバランスシートを保有している企業
 - ・ 業界内におけるシェアが高い企業
 - ・ 株主還元 to 積極的な企業
- ・ 「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。当期においても国内有数の人気スマートフォン向けゲーム「剣と魔法のログレス いにしへの女神」を持つ「マーベラス」やカテーテル治療で使用されるガイドワイヤーで国内シェア5割以上を握る「朝日インテック」が当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・ そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、よろしくお願ひ申し上げます。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月6日～2014年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	109	0.541	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(50)	(0.249)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（ 販 売 会 社 ）	(50)	(0.249)	分配金・償還金・換金代金支払等の事務手続き、交付運用報告書等の送付、購入後の説明・情報提供等の対価
（ 受 託 会 社 ）	(9)	(0.043)	投資信託財産の保管・管理、運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	37	0.184	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（ 株 式 ）	(37)	(0.184)	有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	146	0.726	
期中の平均基準価額は20,088円です。			

(注) 各期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月6日～2014年12月5日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
優良日本株マザーファンド	千口 87,684	千円 222,319	千口 159,789	千円 407,610

○株式売買比率

(2014年6月6日～2014年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期	
	優良日本株マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	85,336,418千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,028,265千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月6日～2014年12月5日)

利害関係人との取引状況

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

区 分	買付額等 A			うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C		
	百万円	百万円	%			百万円	百万円	%
株式	37,572	13,626	36.3		47,763	8,613	18.0	

平均保有割合 3.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 539	百万円 1,275	百万円 1,870

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

<ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド（日本株）>

該当事項はございません。

<優良日本株マザーファンド>

種 類	買 付 額
株式	百万円 543

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,989千円
うち利害関係人への支払額 (B)	726千円
(B) / (A)	36.5%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2014年12月5日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
優良日本株マザーファンド	千口 456,830	千口 384,726	千円 1,097,354

マザーファンドの組入資産の明細につきましては、マザーファンド頁をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
優良日本株マザーファンド	千円 1,097,354	% 98.4
コール・ローン等、その他	17,760	1.6
投資信託財産総額	1,115,114	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2014年12月5日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	1,115,114,380
コール・ローン等	17,760,250
優良日本株マザーファンド(評価額)	1,097,354,103
未収利息	27
(B) 負債	15,057,370
未払解約金	9,311,610
未払信託報酬	5,730,918
その他未払費用	14,842
(C) 純資産総額(A-B)	1,100,057,010
元本	501,431,332
次期繰越損益金	598,625,678
(D) 受益権総口数	501,431,332口
1万口当たり基準価額(C/D)	21,938円

<注記事項>

①期首元本額	577,842,600円
期中追加設定元本額	261,335,524円
期中一部解約元本額	337,746,792円

○損益の状況（2014年6月6日～2014年12月5日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	2,305
受取利息	2,305
(B) 有価証券売買損益	159,973,106
売買益	200,124,599
売買損	△ 40,151,493
(C) 信託報酬等	△ 5,745,760
(D) 当期損益金(A+B+C)	154,229,651
(E) 前期繰越損益金	45,715,337
(F) 追加信託差損益金	398,680,690
(配当等相当額)	(179,675,427)
(売買損益相当額)	(219,005,263)
(G) 計(D+E+F)	598,625,678
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	598,625,678
追加信託差損益金	398,680,690
(配当等相当額)	(180,148,357)
(売買損益相当額)	(218,532,333)
分配準備積立金	199,944,988

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

		第7期
費用控除後の配当等収益額	A	6,980,668円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	146,578,204円
収益調整金額	C	398,680,690円
分配準備積立金額	D	46,386,116円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	598,625,678円
当ファンドの期末残存口数	F	501,431,332口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F*10,000	11,938円
1万口当たり分配金額	H	—円
収益分配金金額	I=F*H/10,000	—円

*三菱UFJ投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ②併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④運用報告書の二段階化について信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑥デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑦2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われず。））の税率が適用されます。

優良日本株マザーファンド

《第11期》決算日2014年12月5日

[計算期間：2014年6月6日～2014年12月5日]

「優良日本株マザーファンド」は、12月5日に第11期の決算を行いました。

以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第11期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本の株式に投資を行い、信託財産の成長をめざします。銘柄選定に当たっては、競争力のある優良企業の株式の中から、株価の割安度等に着目して30～50銘柄程度に投資を行います。当ファンドにおいて「競争力のある優良企業」とは、業界内のシェアや株主還元、財務の健全性等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。株式の組入比率は原則として高位を保ちます。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	東証株価指数(TOPIX)	期騰落中率			
	円	%		%	%	%	百万円
7期(2012年12月5日)	12,342	18.9	781.86	10.4	98.2	—	1,098
8期(2013年6月5日)	19,617	58.9	1,090.03	39.4	91.4	—	7,806
9期(2013年12月5日)	23,285	18.7	1,229.65	12.8	98.5	—	14,058
10期(2014年6月5日)	23,615	1.4	1,232.75	0.3	97.4	—	30,796
11期(2014年12月5日)	28,523	20.8	1,445.67	17.3	97.8	—	26,239

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

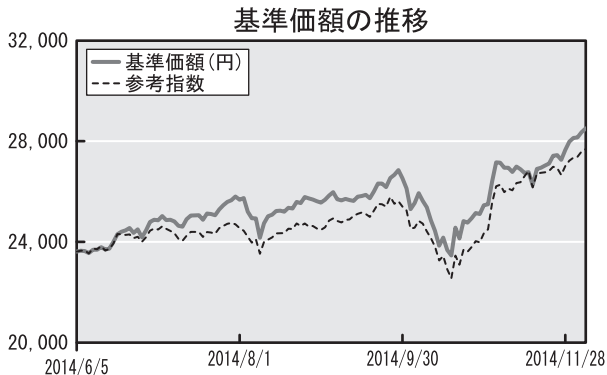
年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	東 証 株 価 指 数 (TOPIX)	騰 落 率		
(期 首) 2014年6月5日	円 23,615	% —	1,232.75	% —	% 97.4	% —
6月末	24,455	3.6	1,262.56	2.4	98.6	—
7月末	25,807	9.3	1,289.42	4.6	97.8	—
8月末	25,567	8.3	1,277.97	3.7	98.9	—
9月末	26,529	12.3	1,326.29	7.6	98.3	—
10月末	26,393	11.8	1,333.64	8.2	98.0	—
11月末	27,663	17.1	1,410.34	14.4	98.5	—
(期 末) 2014年12月5日	28,523	20.8	1,445.67	17.3	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

● 基準価額の推移

基準価額は期首に比べ20.8%の上昇となりました。



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

● 投資環境 (市況)

国内株式市況を東証株価指数 (TOPIX) の推移で見ると、期首に比べ17.3%の上昇となりました。株式組入比率は高水準を維持したため、下記の市況変動の影響を大きく受けました。

- ・ 期首から2014年9月下旬にかけては、米国中心に海外の景況感が改善したことに加えて、政府の成長戦略に対する期待が高まったことや外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内企業業績の改善が意識され、国内株式市況は上昇基調で推移しました。
- ・ 10月上旬以降は、国内株式市況は大きく調整した後、再び大きく上昇する局面となりました。欧州や中国景気に対する懸念の高まりや米国で初めてエボラ出血熱感染者が出たことなどから、世界的にリスク回避の流れが一時

的に強まりましたが、日銀が追加金融緩和を決定したことやGPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) が国内株式や外国証券の資産構成割合の引き上げを決定したことなどから、円安・ドル高が急速に進行し、企業業績の改善期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

● ポートフォリオ

- ・ マザーファンドでは、競争力のある優良企業の株式の中から割安と判断される銘柄に厳選して投資することにより、値上がり益の獲得をめざし、銘柄選定を行いました。また、組入銘柄・組入比率は割安度・競争力・業績動向などを総合的に考慮して決定しました。
- ・ 組入銘柄数は概ね50銘柄程度で推移させました。株価水準と企業の競争力や業績の変化などを勘案し、より割安と判断される銘柄への入れ替えを機動的・継続的に行いました。当期では、総合通信事業者大手のKDDIや農業機械の国内トップメーカーであるクボタなど35銘柄を新規に組み入れました。また、中堅・中小企業向けに特化したM&A (企業の合併・買収) 仲介企業の日本M&Aセンターや日本を代表する総合非鉄素材メーカーである住友金属鉱山など33銘柄を全株売却しました。新規組入と全株売却をした主な銘柄のポイントは以下の通りです。

◎新規組入銘柄

- ・KDDI：携帯電話「au」の加入者獲得が想定以上に順調で、今後の業績拡大が期待できる点などに着目し、新規で組み入れました。
- ・クボタ：北米住宅市場の回復によりトラクタ・ミニショベルの需要が拡大中で、今後はタイや中国などアジアでの農業機械の売上回復が期待できる点などを評価し、新規に組み入れました。

◎全株売却銘柄

- ・日本M&Aセンター：中堅・中小企業の事業承継ニーズの高まりなどによる業績拡大が概ね株価に織り込まれたと判断し、全株売却しました。
- ・住友金属鉱山：2014年度第1四半期決算が市場想定以下で、今後の業績拡大に対する確信度が低下したと判断したことなどから、全株売却しました。

以上の投資判断の結果、組入銘柄の株価上昇により、基準価額は20.8%上昇しました。パフォーマンスに寄与した主な銘柄は以下の通りです。

◎銘柄

(プラス要因)

- ・ミクシィ：国産SNS（交流サイト）の元祖「mixi」が主力。2013年10月に提供を開始したスマートフォンネイティブゲーム「モンスターストライク」が大ヒット。国内にとどまらず台湾での提供や中国インターネット企業テンセント社との協業での中国・香港・マカオなど海外展開による売上拡大に期待して期首より保有していました。モンスターストライクの国内売上が順調に拡大したことなどから、株価は堅調に推移しプラスに寄与しました。

(マイナス要因)

- ・ワイヤレスゲート：通信キャリアから無線通信インフラを借り受けて、通信キャリアと異なる料金プランを提供するMVNO（仮想移動体通信事業者）。加入者数増加による今後の売上拡大に期待して、期中より組み入れました。WiFi（無線LANの一種）環境整備事業の拡大が想定より遅れていることなどから、株価は軟調に推移しマイナスに影響しました。なお、期中に全株売却しました。

○今後の運用方針

●運用環境の見通し

- ・当面の国内株式市況は以下の理由から堅調に推移すると予想しています。
- ・2014年10月31日に①日銀による追加金融緩和、②公的年金を運用するGPIFによる新たな運用資産構成が発表されました。①により円安・ドル高が進行し企業業績を押し上げること、②から国内株式の構成比率引き上げによる買い需要が増加することなどが期待できます。
- ・日本企業は米金融危機以降、着実に構造改革を進め収益力を高めてきました。2014年度の企業業績も消費税引き上げの影響で国内景気が低迷するなかで、増益基調を維持することができています。2015年度に関しても、円安効果や国内景気の回復などから企業業績は前年度比二桁を超える増益が期待できると当ファンドでは予想しています。堅調な企業業績を背景に、国内株式市況の上昇基調が継続すると考えます。

●今後の運用方針

- ・わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に着目して30~50銘柄程度に投資を行います。
- ・投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保有している企業
 - ・業界内におけるシェアが高い企業
 - ・株主還元に積極的な企業
- ・「競争力のある優良企業」の観点では、「業界内におけるシェアが高い企業」に注目しています。優れた製品やサービスを武器に中長期的に売上・利益を拡大させていくことが期待できます。当期においても国内有数の人気スマートフォン向けゲーム「剣と魔法のログレス いにしえの女神」を持つ「マーベラス」やカテーテル治療で使用されるガイドワイヤーで国内シェア5割以上を握る「朝日インテック」が当ファンドのパフォーマンスに大きく寄与しました。今後も企業調査を強化し、「競争力のある優良企業」の発掘に注力します。
- ・そうした「競争力のある優良企業」の中で、さらに「割安」な銘柄に厳選して投資することで、個別銘柄選択効果によるパフォーマンス向上に努める所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2014年6月6日～2014年12月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 47 (47)	% 0.180 (0.180)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等を売買する際に発生する費用
合 計	47	0.180	
期中の平均基準価額は、26,069円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を各期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2014年6月6日～2014年12月5日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上場	千株 18,812 (△ 42)	千円 37,572,859 ()	千株 30,188	千円 47,763,559

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2014年6月6日～2014年12月5日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	85,336,418千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	30,028,265千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.84

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2014年6月6日～2014年12月5日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
株式	百万円 37,572	百万円 13,626	% 36.3	百万円 47,763	百万円 8,613	% 18.0

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 539	百万円 1,275	百万円 1,870

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
電気機器 (20.6%)			
ミネベア	557	278	437,850
日立製作所	1,052	702	653,913
三菱電機	—	395	592,302
JVCケンウッド	2,362.4	—	—
オムロン	—	82.1	465,507
富士通	847	—	—
サンケン電気	—	378	384,804
ジャパンディスプレイ	747.4	—	—
日立国際電気	359	215	380,550
ソニー	361.3	196.4	525,762
アルプス電気	—	160.3	405,238
日本航空電子工業	241	—	—
横河電機	—	266.2	391,314
シスメックス	—	73.6	390,816
ファナック	41.7	31.3	661,056
小糸製作所	186.9	—	—
ミツバ	299.9	—	—
輸送用機器 (11.8%)			
トヨタ自動車	311	198.5	1,536,787
マツダ	—	162	519,696
富士重工業	302.4	128	580,032
シマノ	—	23.5	397,620
精密機器 (3.0%)			
トプコン	222.8	144.5	391,450
朝日インテック	128.7	62.7	379,962
情報・通信業 (10.2%)			
新日鉄住金ソリューションズ	—	122.3	403,590
GMOペイメントゲートウェイ	—	183.1	396,411
マーベラス	—	195.7	406,273
KDDI	—	84.5	642,622
光通信	53.3	—	—
エヌ・ティ・ティ・データ	—	85.6	377,924
スクウェア・エニックス・ホールディングス	—	160.5	385,039
ソフトバンク	142.7	—	—
卸売業 (8.7%)			
あい ホールディングス	345.6	160.4	376,298

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		
	株 数	株 数	評 価 額	
	千株	千株	千円	
三井物産	587	314.3	514,194	
日立ハイテクノロジーズ	—	107.9	387,900	
三菱商事	438.3	257.1	577,189	
ミスミグループ本社	—	99	391,050	
小売業 (3.4%)				
アスクル	182.5	—	—	
コメ兵	—	123.4	391,178	
トリドール	—	302.9	478,884	
銀行業 (7.3%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,755.2	2,683.4	1,870,061	
証券・商品先物取引業 (—%)				
ジャフコ	106.4	—	—	
保険業 (2.8%)				
ソニーフィナンシャルホールディングス	261.7	—	—	
第一生命保険	359.4	388	710,040	
その他金融業 (1.8%)				
日立キャピタル	172.1	171.2	460,870	
不動産業 (3.5%)				
三井不動産	—	262	889,490	
東京建物	706	—	—	
エヌ・ティ・ティ都市開発	497.3	—	—	
サービス業 (6.8%)				
ミクシィ	50.1	96.2	522,366	
日本M&Aセンター	240.7	—	—	
エス・エム・エス	130.8	—	—	
テンブホールディングス	138.7	—	—	
アウトソーシング	—	227.8	383,843	
ぐるなび	88.4	—	—	
オリエンタルランド	—	17.1	449,046	
ラウンドワン	680.6	—	—	
リゾートトラスト	—	152.1	384,660	
サイバーエージェント	110.9	—	—	
カナモト	117	—	—	
合 計	株数・金額	24,328	12,910	25,661,261
	銘柄数<比率>	50	52	<97.8%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2014年12月5日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	25,661,261	88.0
コール・ローン等、その他	3,495,791	12.0
投資信託財産総額	29,157,052	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2014年12月5日現在)

○損益の状況 (2014年6月6日～2014年12月5日)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	29,157,052,956
コール・ローン等	209,328,510
株式(評価額)	25,661,261,050
未収入金	3,247,723,174
未収配当金	38,739,900
未収利息	322
(B) 負債	2,917,609,019
未払金	1,494,493,602
未払解約金	1,423,115,417
(C) 純資産総額(A-B)	26,239,443,937
元本	9,199,373,995
次期繰越損益金	17,040,069,942
(D) 受益権総口数	9,199,373,995口
1万口当たり基準価額(C/D)	28,523円

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	217,958,230
受取配当金	217,814,304
受取利息	136,793
その他収益金	7,133
(B) 有価証券売買損益	5,849,158,437
売買益	7,303,978,428
売買損	△1,454,819,991
(C) 当期損益金(A+B)	6,067,116,667
(D) 前期繰越損益金	17,755,726,229
(E) 追加信託差損益金	4,993,464,379
(F) 解約差損益金	△11,776,237,333
(G) 計(C+D+E+F)	17,040,069,942
次期繰越損益金(G)	17,040,069,942

<注記事項>

- ①期首元本額 13,040,883,986円
 期中追加設定元本額 3,364,373,651円
 期中一部解約元本額 7,205,883,642円

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

優良日本株ファンド	8,814,647,948円
ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)	384,726,047円
合計	9,199,373,995円

(注) (B) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みません。

(注) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (F) 解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

【お 知 ら せ】

- ① 書面決議を行う場合の受益者数要件の撤廃を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ② 併合手続要件の緩和を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ③ 買取請求の一部適用除外を信託約款に記載し、信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ④ 新たに発行可能となる新投資口予約権を投資の対象とする有価証券に追加し信託約款に所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)
- ⑤ デリバティブ取引等のリスク量計算を規格化し、定量的に規制する旨を信託約款に記載し、所要の変更を行いました。
(2014年12月1日)